

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 gooddaysホールディングス株式会社

【英訳名】 gooddays holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】 03-5781-9070(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 小室 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川一丁目23-19

【電話番号】 03-5781-9070(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 小室 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	4,635,169	4,884,421	6,391,457
経常利益	(千円)	421,391	217,927	549,403
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	279,406	134,513	359,100
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	267,601	131,237	347,834
純資産額	(千円)	2,340,376	2,538,290	2,420,609
総資産額	(千円)	3,613,434	3,751,043	3,897,727
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.50	19.97	53.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	38.26	17.91	47.87
自己資本比率	(%)	64.8	67.7	62.1

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.83	4.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、スカイファーム株式会社の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、事業セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れによる影響や、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは2024年3月期を第二創業期と位置づけグループミッション「どこにもないふつう」の実現を加速させる施策を取って来ております。従来では、システム請負、リノベーション請負の様な単発型ビジネス（フロー型ビジネス）が中心でしたが、各セグメントでストック型ビジネスの強化に向けて着手しております。ストック型ビジネスのポイントは、ビジネスのモデル、オペレーションを標準化・共通化することで顧客に受入れられるソリューション&サービスを創造することにより、顧客への提供コスト（売上原価）を「一定」以下に抑えることで得られる利益率が上がるモデルとなっており、今期より2年程度は投資が売上を上回る予定で投資先行型となっております。ストック型を目指す新規ビジネスは、ITセグメントでは「Redxサービスビジネス」、暮らしセグメントでは「運営サービスビジネス」となります。

当第3四半期連結累計期間におきまして、ITセグメントでは、標準化を推進するため新たに組織強化を行いました。Redxの方向性としては、今後業務SW（ソフトウェア）の標準化・共通化を継続して行うことで、カスタマイズの必要性を実質“0（ゼロ）”にし導入コストの従来比半減化を実現します。このことでリテール（小売業界）向けフロントシステムの共通基盤を目指します。一方、暮らしセグメントでは、当領域でgoodroom residence（レジデンス）として「学芸大学」、「保土ヶ谷」、及び「調布国領（2024年春予定）」をオープンさせ、今後不動産取得、サブリース、投資小口化等の手段を通じて施設数を拡大し運営サービスビジネスのストック化を図る予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、前年同期を下回る結果となっております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,635	4,884	249	5.4
営業利益	419	220	199	47.5
経常利益	421	217	203	48.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	279	134	144	51.9

セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「ITセグメント」、「暮らしセグメント」の2つのセグメントとなっております。

ITセグメントは、上述の通り強化するビジネスを明確にするため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「サービスビジネス」の構成から、サービスビジネスのシステム保守とソフトウェア・ハードウェアの販売・導入等を金融ビジネスと流通小売ビジネスに振り分けた上、新たにRedxサービスビジネスを新設し「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「Redxサービスビジネス」の構成に

変更しております。

金融ビジネスにおきまして、主力である金融機関におけるインターネットを中心とした決済システム（EC決済、カード決済等）の開発支援及び運用保守を継続して行っております。大規模なシステム改修の周期（3年～4年程度）のピークを超えてきており、売上は前年同期比10.3%減となりました。

流通小売ビジネスにおきまして、既存顧客に向けたシステム保守に関連したシステム改修を実施し、この中より既存POSをセルフ化、既存POSと新しいクラウドサービスの連携等新しいシステム開発の受注につながりましたが、Redxサービスビジネス強化にリソースを振り向けた為、売上は前年同期比15.6%減となりました。

Redxサービスビジネスにおきまして、第1四半期連結会計期間に株式会社ロフトに向けて本格導入を開始（注1）したRedxクラウドPOSの全国各店舗への導入を継続して進めております。合わせてRedxのコンセプトの徹底を図るため先行投資として標準化開発を進めております。一方、当第3四半期連結累計期間に受注した複数顧客へのRedxの標準化適用の進行、業務標準化の質的向上、拡大に合わせたプラグインモジュールの組合せで可能となるRedxサービスの業態の拡大を進めております。Redxのコンセプトの顧客層への浸透が始まり、引合いが増えて来ております（今期5社程度の受注）。その結果、売上は前年同期比116.1%増となりました。今後標準化、共通化を進めることでCX（注2）マーケティングを強化して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、「Redxサービスビジネス」への先行投資があり、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

（注1）「『Redx（リデックス）クラウドPOS』初導入、ロフト店舗へ」（2023年5月18日公表）をご参照ください。

（注2）「CX（カスタマーエクスペリエンス）」は、商品やサービスの機能・性能・価格といった「合理的価値」だけでなく、購入するまでの過程・使用する過程・購入後のフォローアップ等の過程における経験である「顧客経験価値」、「顧客体験価値」の訴求を重視するものです。

ITセグメント	前第3四半期 連結累計期間 （百万円）	当第3四半期 連結累計期間 （百万円）	増減 （百万円）	増減率 （％）
売上高	2,379	2,776	397	16.7
セグメント利益	285	257	28	9.8

（暮らしセグメント）

暮らしセグメントについても、上述の通り強化するビジネスを明確にするためビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「リノベーションビジネス」、「賃貸（仲介、メディア）ビジネス」、「運営ビジネス」の構成から、仲介ビジネスをリノベーションビジネスへ取込み、メディアビジネスと運営ビジネスを一体化することで、「リノベーションビジネス」、「運営サービスビジネス」の構成に変更しております。

リノベーションビジネスにおきまして、受注先が従来の管理会社経由から、ファンド等の法人顧客、運営につながる遊休不動産の活用を求める事業会社等に広がっております。従来の通常案件（法人顧客以外の案件）については順調に推移しておりますが、大型案件の受注と完成見込みが繁忙期である第4四半期連結会計期間に偏ったことで、売上は前年同期比18.8%減となりました。また、今後の事業拡大に向けた施工体制の強化も継続して進めております。

運営サービスビジネスにおきまして、新しい暮らし方の実現に向けて運営施設の増設を進めております。当第3四半期連結累計期間にgoodroom residence「学芸大学」（全29戸）、「保土ヶ谷」（全55戸）を開設しており高い稼働率にて順調に推移しております。また、goodroom residenceでは過去最大規模となる「調布国領」（全70戸）の開設を2024年春に予定しております。強みである工事中の申込みも順調に進捗しており、入居希望者に対し2024年2月より段階的に入居を進めております。一方、新しい暮らし方と働き方の連携を図ることを目的としてgoodoffice（シェアオフィス、ワークラウンジ等）においても「学芸大学」、「汐留」、「保土ヶ谷」、「東陽町」を開設しております。運営施設の増加及び好調な稼働率により、売上は前年同期比24.1%増となりました。

以上のようなリノベーションビジネスの大型案件の受注の偏り、運営サービスビジネスのgoodroom residence及びgoodoffice（シェアオフィス、ワークラウンジ等）の運営施設の開設等への投資により、当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

暮らしセグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,255	2,107	147	6.6
セグメント利益	88	62	151	171.2

また、当第3四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が148百万円増加、有形固定資産に含まれる建物及び構築物が67百万円増加、未収還付法人税等が37百万円増加、未成工事支出金が35百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が34百万円増加した一方で、現預金が515百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。これは主に契約負債が113百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が198百万円減少、未払法人税等が114百万円減少、未払金が78百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益によって利益剰余金が134百万円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が16百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 2023年5月25日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,751,920	6,751,920	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	6,751,920	6,751,920		

(注) 2023年5月25日開催の取締役会決議により、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は、3,367,560株増加し、発行済株式総数は6,735,120株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日 ~2023年12月31日 (注)	16,800	6,751,920	840	191,952	840	85,969

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,733,900	67,339	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,220		
発行済株式総数	6,735,120		
総株主の議決権		67,339	

- (注) 1. 自己株式 32株は「単元未満株式」に含まれております。
 2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,703	978,719
受取手形、売掛金及び契約資産	913,643	947,764
商品	49,521	7,274
未成工事支出金	37,123	72,323
原材料及び貯蔵品	72,005	66,206
未収還付法人税等		37,751
その他	122,083	158,861
流動資産合計	2,689,079	2,268,900
固定資産		
有形固定資産	541,509	661,516
無形固定資産	95,863	110,110
投資その他の資産	1 571,274	1 710,515
固定資産合計	1,208,648	1,482,143
資産合計	3,897,727	3,751,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,105	473,842
未払金	226,191	148,103
1年内返済予定の長期借入金	2 198,000	2
契約負債	97,554	211,496
未払法人税等	118,275	4,020
賞与引当金	101,054	40,991
完成工事補償引当金	6,006	5,162
修繕引当金		450
その他	108,309	247,943
流動負債合計	1,369,495	1,132,010
固定負債		
その他	107,621	80,742
固定負債合計	107,621	80,742
負債合計	1,477,117	1,212,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,662	191,952
資本剰余金	725,228	726,518
利益剰余金	1,494,096	1,612,474
自己株式	2	2
株主資本合計	2,409,985	2,530,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,114	6,837
その他の包括利益累計額合計	10,114	6,837
新株予約権	510	509
純資産合計	2,420,609	2,538,290
負債純資産合計	3,897,727	3,751,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,635,169	4,884,421
売上原価	3,234,902	3,557,148
売上総利益	1,400,266	1,327,273
販売費及び一般管理費	980,799	1,107,014
営業利益	419,466	220,258
営業外収益		
受取利息	7	86
受取配当金	367	650
確定拠出年金返還金	2,331	584
補助金収入	1,429	
受取保険金		262
その他	517	161
営業外収益合計	4,652	1,746
営業外費用		
支払利息	66	
持分法による投資損失	2,595	4,077
その他	66	
営業外費用合計	2,727	4,077
経常利益	421,391	217,927
特別損失		
固定資産除却損		3,706
特別損失合計		3,706
税金等調整前四半期純利益	421,391	214,221
法人税、住民税及び事業税	100,573	55,418
法人税等調整額	41,411	24,288
法人税等合計	141,985	79,707
四半期純利益	279,406	134,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,406	134,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	279,406	134,513
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,804	3,276
その他の包括利益合計	11,804	3,276
四半期包括利益	267,601	131,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,601	131,237

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、スカイファーム株式会社の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を求める必要があるとの見解を示しました。

報告書日現在において行使期間が到来したストックオプションはありませんが、今回の国税庁の見解を受け、社内及び外部専門家等とも協議の上、今後の対応を検討中であり、状況によっては当社の財務状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	719千円	629千円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、コミットメントライン契約には、財務制限条項等が付されております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,190,000千円	1,190,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,190,000千円	1,190,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	27,534千円	47,679千円
のれんの償却額	2,452千円	2,452千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,831	5	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」は当該株式分割前の金額を記載しております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	IT	暮らし	計		
売上高					
金融ビジネス	1,068,606		1,068,606		1,068,606
流通小売ビジネス	770,941		770,941		770,941
Redxサービスビジネス	540,302		540,302		540,302
リノベーションビジネス		1,612,876	1,612,876		1,612,876
運営サービスビジネス		228,123	228,123		228,123
その他		19,388	19,388		19,388
顧客との契約から生じる 収益	2,379,851	1,860,388	4,240,239		4,240,239
その他の収益(注)3		394,929	394,929		394,929
外部顧客への売上高	2,379,851	2,255,317	4,635,169		4,635,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,769	61,478	122,247	122,247	
計	2,440,621	2,316,795	4,757,417	122,247	4,635,169
セグメント利益	285,890	88,440	374,331	45,135	419,466

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去292千円、グループ会社からの経営指導料等369,840千円及び各セグメントに分配していない全社費用 324,997千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
金融ビジネス	958,852		958,852		958,852
流通小売ビジネス	650,548		650,548		650,548
Redxサービスビジネス	1,167,479		1,167,479		1,167,479
リノベーションビジネス		1,309,979	1,309,979		1,309,979
運営サービスビジネス		276,506	276,506		276,506
その他		35,522	35,522		35,522
顧客との契約から生じる 収益	2,776,880	1,622,007	4,398,887		4,398,887
その他の収益(注) 3		485,533	485,533		485,533
外部顧客への売上高	2,776,880	2,107,541	4,884,421		4,884,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,300	67,767	120,067	120,067	
計	2,829,180	2,175,308	5,004,488	120,067	4,884,421
セグメント利益又は損失()	257,844	62,956	194,888	25,370	220,258

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 971千円、グループ会社からの経営指導料等 394,380千円及び各セグメントに分配していない全社費用 368,038千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ITセグメント」及び「暮らしセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の構成から、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) ITセグメント

強化するビジネスを明確にするため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「サービスビジネス」の構成から、サービスビジネスのシステム保守、ソフトウェア・ハードウェアの販売・導入等を金融ビジネス(前期、当期ともに該当なし)、流通小売ビジネスに振り分けた上、新たに「Redxサービスビジネス」を新設し「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「Redxサービスビジネス」の構成に変更しております。

(2) 暮らしセグメント

強化するビジネスを明確にするため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「リノベーションビジネス」、「賃貸(仲介、メディア)ビジネス」、「運営ビジネス」の構成から、仲介ビジネスをリノベーションビジネスへ取込み、メディアビジネスと運営ビジネスを一体化することで、「リノベーションビジネス」、「運営サービスビジネス」の構成に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円50銭	19円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,406	134,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	279,406	134,513
普通株式の期中平均株式数(株)	6,732,688	6,737,087
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円26銭	17円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	570,112	771,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

gooddaysホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 慶典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 川又 恭子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているgooddaysホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、gooddaysホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。